

認定権者記載欄

様式第5-(ハ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハ-③)

年 月 日

筑紫野市長 殿

申請者
住 所
名称及び
代表者の氏名

私は、表に記載する業を営んでいるが、円高の影響により(注2)、下記のとおり、(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少等が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種名を左上の太枠に記載。

記

売上高等

1. 最近1か月の売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

C: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

C: Aの期間の全体の売上高等 円

D: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 円

2. 最近1か月の後の2か月を含む3か月間の売上高等の見込み

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{(B+F)-(A+E)}{C+G} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

E: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 円

F: Aの期間後2か月間の前年同期の指定業種に属する事業の売上高等 円

G: Aの期間後2か月間の前年同期の全体の売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{(D+H)-(C+G)}{D+H} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

G: Aの期間後2か月間の全体の売上高等 円

H: Aの期間後2か月間の前年同期の全体の売上高等 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることよって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 本業とは別に、円高の影響による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した書面を添付する。

(注3) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

筑商第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

筑紫野市長 平 井 一 三 印